

都市の副業人材活用拡大

県内企業 専門スキル重宝

県内企業が、首都圏など都市部で働いている技術者らを副業人材として活用する動きが広がっている。新型コロナウイルス下でテレワークやオンライン会議が浸透し、離れた場所にいる人材も活用が可能に。求人の主流は短期間の業務委託で、報酬は月額3万から5万円ほど。企業からは「小さな負担で専門スキルを提供してもらえて助かる」といった声がかかる。

「導入したプログラムの誤りはどうですか?」「いったん、やり方を覚えてみましょう」

10月中旬の平日、午後7時、高知市神田の「西日本開発コンサルタント」で、土居義典専務(44)がオンライン会議システムを使って、東京の「土居建設」に勤める江口仁康さん(54)とミーティングを始めた。

■少額で効率化
同社は、公共工事による周

辺建物への影響などを調査する補償コンサルタント業務を手掛ける。写真などのデータ処理を手作業で行っており、業務効率化が大きな課題だった。

ただ、従業員は10人足らず。「正規雇用でシステムエンジニア(SD)を雇うのは難しい(土居専務)」と副業人材に着目。定型的な作業を自動化する「RPA」導入のスキルを持つ江口さんと、3月に業務委託契約を結んだ。

データは自動で処理される

リモート浸透 追い風



オンラインで打ち合わせする土居義典さん(右)と副業人材の江口仁康さん(高知市神田)

ようになり、作業時間の短縮やミスの削減につながった。土居専務は副業契約について「相手の本業があるのだから、

ち合わせの時間が短くなった。最小限の費用で東京のノウハウや情報を得られる。堅苦しい契約のように縛られることもなく、いいあいはいい」と評価する。

江口さんも「自分の組織と関係なく個人事業として契約しているの、率直なアドバイスができる。高知の食に魅了され、移住に向けた情報収集に同社の求人を知ったと

いいリモートでどこでも仕事ができるようになってきた。高知でも東京の仕事を受けられる」と話した。副業が移住のきっかけになる可能性もありそうだ。

■ささいな相談も

高知市南御座の医薬品卸「高知第一薬品」も、副業人材を活用する。求人内容は「土居建設のお困りごとをサポート」。社内にSEがおらず、困ったことがあれば一歩に少し詳しい経理担当者に業務が集中し、負担になっていた。

2月に契約したのは、大阪市の化粧品メーカーでシステム担当として働く田中真実さん(42)。コロナ禍で工場製の造り止まった時、家でじっとしているのがもったいなかった。自分の仕事の幅を広げたくて副業を始めるようになったと話す。妻が高知市出身という縁もあり、マッチングした。

高知第一薬品の松本剛文社長(42)は「ちょっとしたことでも相談できる相手が欲しい」と話した。

■依頼は明確に

県は2021年度から、こうした副業人材のマッチング支援に取り組む。県が事業委託している「人材ネットワークのウェブサイトに副業求人を無料で掲載できる。今年1月には、人材マッチングサイト「スキルシフト」の運営会社と連携、高知県の特設ページを公開し、求人無料掲載枠を確保している。

これまで31件の求人を公開し、20件がマッチングできた。小売業に製造業、農業会社など業種はさまざまで、ウェブマーケティングや新規事業企画、業務効率化など内容も幅広い。

県産業デジタル推進課は「企業に副業解禁の動きも広が

県25日にセミナー

県は25日午後1時半から3時、副業人材を活用したオンラインショップの販売拡大を学ぶセミナーを開く。参加無料。

県内事例や人材活用支援策などを紹介し、個別相談にも応じる。参加企業は求人サイトへの掲載料(通常9万8千円)が無料になる。オンライン会議アプリ「Zoom」を使用する。定員15人。問い合わせは事務局(0888・802・7385)へ。